

ハーバード大学は 2020 年に何をしたのか
— トランプ政権と COVID-19 の二大危機に直面して —

清水 義教 (東京大学)

What did Harvard University Do in 2020? :
In the Face of Double Crises of the Trump Administration and COVID-19

Yoshiyuki SHIMIZU
The University of Tokyo

Authors' Note

Yoshiyuki Shimizu is a researcher at the Center for Advanced School of Education and Evidence-Based Research (CASEER), Graduate School of Education, the University of Tokyo.

Abstract

COVID-19 hit the United States the hardest in 2020, and the rest of the world watched the country unbearably as if Pandora's box had been just opened releasing curses of suffering. What has happened to the country once known as the superpower? 140 years before the founding of the United States was the birth of Harvard College, and it has continued to send graduates as nation builders. The nation's history is deeply embedded in the history of American colleges and universities. The purpose of this paper is to investigate what Harvard University did during the double crises of COVID-19 and the Trump administration in 2020. The choice of the university was made not only because of the fact that it has served as the foundation for providing the country's leaders but also because of the fact that it has the most American characteristics combining liberal arts with research since 1920s and has transparency over university management due to the strong student body with its checks and balances. In addition to the traditional reports by the university and newspapers, many Zoom videos were obtained and analyzed since they became the only medium of communication between the university administration and the students after the closure of the university since March 2020 due to COVID-19.

Keywords : Harvard University, Donald Trump, COVID-19, Higher Education, Crisis Management

ハーバード大学は2020年に何をしたのか

—トランプ政権とCOVID-19の二大危機に直面して—

1 はじめに

1.1 背景

COVID-19 が人類にもたらした悲劇は、米国において最も顕著であった。パンドラの箱のように苦悩が次から次へと噴出する様子を、世界は報道を通じて目撃した。超大国はもう名ばかりなのか。

英国歴史家アーノルド・トインビーは「窮極において歴史を作るものは実はこの水底のゆるやかな動き」と指摘した(トインビー 1967)。米国では建国の140年前に大学第一号が産声を上げた。ハーバード・カレッジである。卒業生の8名が独立宣言に署名し(スミス 1990)、米国史の水面には、常に米国大学史の水底があった。

2020年、COVID-19は北米を上陸後、容赦なく米国大学のキャンパスも襲った。*The New York Times* (2020)の2020年12月全米調査によると、大学関係者の感染者数は1,800大学40万人に拡大し、死者は少なくとも90人に達した。大学別に見ると、感染者1,000人を超える大学は85校、5,000人を超える大学は5校あった。

同調査結果を更に分析すると、学内感染者が2,000人を超えた大学は32校あったが、そのうち30校が共和党知事の州であった。高等教育誌 *Inside Higher Ed* も同様の分析結果を示しており、トランプ大統領の圧力を受けた共和党知事の州ではコロナ禍でも対面授業を強行する大学が多く、反対に民主党知事の州ではオンライン授業の大学が多かった(St. Amour 2020)。

米国大学にとって2020年秋学期はコロナ禍での初の新学期となることから、再開への準備が重要課題であった。その計画案を策定する際、意思決定に影

響を与えた人物を特定した影響力調査を57大学で実施した結果、州知事と答えたのが82.5%、教員は36.8%、職員は21.1%という結果だった。

本来、人材育成という人命を守り育むべき組織である大学が、同年11月の大統領選挙を前に、適切な危機管理を怠り、学生、教職員を危険に晒し、政争の具にされた側面は否定できない。

1.2 事例選定理由

2020年以降のコロナ禍における米国大学経営に関する研究結果は増えているが、前述の *The New York Times* の調査結果によると、70大学が回答を拒否し、70以上の大学が感染者ゼロと報告したこともあり、透明性には配慮すべきであるとの注意書きがあった。大学幹部の責任問題に発展しない無害のアンケート調査には回答しても、クラスターが発生している大学であれば尚更、幹部の意思決定の詳細の開示は困難である。幹部、教職員、学生、卒業生等のステークホルダーによって主張が大きく違うケースも高等教育誌等で散見される(Pettit 2020)。

ハーバード大学を事例研究対象として選定した理由は、最も米国大学的な特徴を持っていることと学内コミュニケーションの透明性の2つである。米国大学史家フレドリック・ルドルフは、ハーバード大学のことを「1920年代にCollegeの理想(教養教育)とUniversityの理想(研究)の婚姻を固め、アメリカ高等教育の最大の特徴となった」と評価している(ルドルフ 2003)。また、ハーバード・カレッジ(学士課程)が、米国研究大学の中で最も高い入寮率99%(Friedman 2016)を誇るThe House Systemと呼ばれる学寮制度を4世紀維持し、ルドルフは「偉大なモニユ

メント」と描写し、英国・ドイツ的価値を米国的に昇華した象徴的な大学であるからだ。もう1つの理由は、学内コミュニケーションの透明性である。ラリー・バカウ総長はキャンパス内での大学運営に関して、人種・格差問題への対応、多様性の確保、当局側と学生側との対話などに触れながら、「社会に望む模範的行動をまずハーバード内において示さなければならない」と述べている(Harvard University 2018)。また、学内政治の抑制と均衡を追求する学生新聞 *The Harvard Crimson* の存在が、双方の適度な緊張関係を保っている。ジョン・F・ケネディー、フランクリン・ルーズベルト両大統領も在学中に編集長を務めた伝統ある学生新聞である。当局側が一方的に学生の利害を損ねるような行動をとれば、同オンライン新聞上で即時に全世界に公開する。学内における抑制と均衡の機能を備えており、民主主義の実験場ともいえる同大学に根付いた情報公開文化は、事例研究には最も適しており、コロナ禍でも学生記者は筆を擱くことはなかった。

1.3 研究の目的・方法

本研究では、COVID-19 が米国に上陸した 2020 年 1 月から 2021 年 1 月 20 日までの約 1 年間、ハーバード大学がトランプ政権及び COVID-19 という二大危機に直面して、大学としての学業及び研究・社会貢献活動を維持するため、学生・教職員、地域住民、周辺大学、他国というステークホルダーに対して、どのような危機対応を実施したのかを明らかにする。

2020 年 3 月、ハーバード大学による全面閉鎖以降、授業のみならず学内コミュニケーションも完全オンライン化したことにより、Zoom による関係者間の動画がそのまま YouTube へアップロードされるようになった。これまで *The Harvard Crimson* による現地取材でしか得られなかった当局側の情報等が、完全オンライン化により大学関係者に対して

Zoom 動画を通じて一斉公開された。この傾向はハーバード大学のみならず、多くの大学、行政機関、医療機関等にも同様に見られた。所属する構成メンバー及び市民社会に対する説明責任が本来の目的のだが、その対象に該当しなくとも、現場に向くことなく、URL があれば誰でも自宅で情報収集が可能になる場合が多かった。訴状、一般紙、高等教育誌、調査対象組織の公式サイト情報も分析し整合性を確認した。更に、動画という媒体の特性は、編集加工された公式発表以上のものが得られる。例えば、米国国民的英雄アンソニー・ファウチ博士が動画インタビューで、国民の健康と安全のために科学的エビデンスを基にワクチン接種を促すと、ワクチン接種反対派やトランプ支持者から、何度も殺害予告を受けたと答えた(CNN 2021)。自分だけでなく、妻と娘に対しても脅迫を日常的に受けるようになり、ボディガードなしで職務を果たせなくなった。このような私的な事実は所属先の米国立アレルギー感染症研究所(NIAID)のウェブサイトには公表されない。ファウチ博士に限らず、当時の科学者がフェイクニュースに対して、科学的エビデンスを述べることで自身が、最愛の家族まで危険を及ぼす可能性があったことは明記する必要がある。

センター関連プロジェクトワーキングペーパー
知識基盤社会を支える人材育成に向けた大学院教育に関する国際比較研究

表1 ハーバード大学等における主な COVID-19 関連履歴 (2020)

日本	米国・所在州・市	Harvard University
1/16 国内初の感染者	1/19 国内初の感染者	1/24 保健センター長より第1号注意喚起メッセージ発信 危機管理チームを設置
2/13 国内初の死者	2/1 MA州初の感染者(州立大 学生)	2/3 中国広州呼吸器疾病研究所(GIRH)「SARSの英雄」鍾南山と初 会合
2/27 全国の学校に臨時 休校を要請(感染 者数195人)	3/1 疾病対策センター(CDC)が 海外留学の自粛要請	3/2 COVID-19の米/中/伊/印4カ国共同研究開発機構 MassCPR 創 設(3/5 <i>Boston Globe</i> 紙掲載)
	3/2 Cambridge市初の感染者	3/6 教員対象 Zoom 研修開始, オンライン授業準備要請
	3/10 MA州非常事態宣言	3/10 大学閉鎖発表, 5日間で学生6,000人を強制退寮
	3/13 国家非常事態宣言 (感染者数2,224人)	3/13 学内初の感染者
	3/16 全米PCR検査最大能力2 万件/日を達成	3/16 MITと共同運営するゲノム編集研究所 Broad Institute を COVID-19検査場への転換決定 MassCPR ワクチン開発担当モデルナ社が治験開始
	3/20 MA州初の死者	3/17 Harvard/MIT/Stanford 総長が国内大学の即時閉鎖を要請する 共同声明を <i>New York Times</i> に掲載
4/6 政府PCR検査2 万件/日目標を表明, 同日検査数 7,876件	4/9 第1波1日当たり最多新規 感染者数34,699人	3/23 Broad Institute のPCR検査が米食品医薬品局(FDA)緊急使用 許可を取得, 検査開始(最大能力100,000件/日[10月末]) 春学期授業再開, 史上初の全5,000授業オンライン開始
4/16 緊急事態宣言を全 国に拡大(感染者 数9,369人)		3/24 Bacow 総長夫妻感染(4/6 総長完治, 職務復帰)
	5/1 上院委員会が大学再開の検 査体制が不十分と指摘	4/13 教職員新規雇用凍結. 総長含む最高幹部3名給与25%カット 全12スクールの Dean 給与カット
	6/30 CDCは秋学期再開時の検 査を推奨しない指針発表	4/24 学内感染者103名
	7/6 米移民税関捜査局(ICE), 9 月以降オンライン授業のみ の留学生ビザ発給停止	4/27 秋学期再開(8月末~)決定, 11の Working Group を設置 125人の専門家を配置
	7/14 ICEは留学生ビザ発給停止 命令を撤回	5/4 全学研究室の段階的再開開始
7/27 首相表明 (4/6)PCR検査目 標の2万件/日を 3ヶ月半後に達成		5/28 大学史上初のオンライン卒業式実施
		7/6 秋学期再開計画発表(学寮収容最大40%, 新入生を優先入寮, 全授 業オンライン)
		7/8 ICE命令の停止を求めトランプ政権をMITと共に提訴 48時間以内に全米200大学70機関も追随
		7/31 接触者追跡システム"Tracefi", チェックインアプリ"Crimson Clear"を完成, 検査・追跡・隔離体制開始
		8/22 入寮開始(毎週3回PCR検査開始)
		9/2 秋学期オンライン授業開始
		11/22 秋学期講義最終・退寮日, 期末試験は自宅で受験
		12/7 Biden 次期政権が学内感染対策を指揮した Walensky 医学部教 授をCDC新所長に任命
		12/18 FDAがモデルナ社ワクチンの緊急使用を承認

2 最大級 PCR 検査場開設とワクチン開発成功

2.1 国家対立を越えた国際研究機構

(MassCPR) の緊急創設

2020年1月末、中国不動産開発大手の中国恒大集団がハーバード大学総長であるラリー・バカウに面会を要請した。同社は Harvard Kennedy School のトップドナーとして、貧困撲滅、公衆衛生、教育事業に2018年だけで\$453,720,000を寄付しており (Harvard Kennedy School 2018)、ハーバード大学の他のスクールとも関係が深い。同社代理人が大学近隣のボストンを訪問し、バカウ総長及び執行部と面会し、中国で急速に悪化する感染爆発の状況を伝え、米中関係者による Zoom 会議を設定した。この段階でハーバード大学教学最高責任者であるアラン・ガーバーは学内危機管理チームを設置した (Hillel at Harvard 2020a)。

2020年2月3日第1回米中会合では、世界的に「SARS の英雄」として知られる鍾南山(広州市呼吸器疾病研究所所長)の医学専門家チームと、ハーバード大学側はガーバーと Harvard Medical School (以下 HMS)の大学院長であるジョージ・Q・デイリーを中心とした医療チームが参加した。ガーバーはバカウ総長の No. 2 として全12スクールを統括する教学最高責任者だけではなく、彼自身医師であり、医学部・経済学部・政治学部の3学部にも所属する教授としても多くの実績を残してきた実力者である。バカウはパンデミック下の大学指揮官として、彼以上の教学最高責任者はいないと絶大な信頼を寄せている (Hillel at Harvard 2020b)。ガーバーはこの第1回会合を振り返り、危機意識を持つ米国人がほとんどいなかった2月初旬に、「今後米国で起こりうる悪夢の予告編を観たようだった」と述懐した (Hillel at Harvard 2020a)。この会合で得た新型ウィルスの感染力と重篤患者の症状に関する深刻な情報は、同大学経

営上で重要な意思決定スピードに大きな影響を与えた。

2003年、中国 SARS 感染対応の陣頭指揮を執った鍾南山は、国家衛生健康委員会の新型コロナ専門家チームリーダーとして治療の最前線にいた(ペリー 2020)。ハーバード大学幹部との Zoom 会議中に何度も集中治療室との往復を繰り返しながら、鍾南山はハーバード大学に対して医薬品、医療器具、個人防護具(Personal Protective Equipment: 通称 PPE) 等を提供して欲しいと窮状を訴えた。ガーバーは発生後わずか1ヶ月で、中国が新型ウィルスの検査方法の開発に成功したことは「科学的奇跡」と強調した (Hillel at Harvard 2020a)。この時点でハーバード大学は中国側の COVID-19 に関する最新データを独占することもできた。しかし、ボストン全体の医療機関と協働し、全米、全世界の英知を結集して支援することを決定し、その牽引役を HMS のデイリーに託した。中国恒大集団は、米中共同研究開発のために\$115,000,000の追加寄付を約束した。デイリーは2週間で Massachusetts Consortium on Pathogen Readiness (「病原体レディネスのためのマサチューセッツ・コンソーシアム」: 通称 MassCPR)の創設を決定した(図1参照)。中国側は鍾南山の広州市呼吸器疾病研究所と清華大学が参加し、2021年1月20日時点では、米国、中国、インド、イタリア、ドイツを含む5カ国による国際共同研究機構に発展している。ガーバーはデイリーに対して、感染症の権威であるアンソニー・ファウチに鍾南山が提供した中国の最新情報を共有するよう指示した。

2020年3月5日、デイリーは有力地方紙 *The Boston Globe* に寄稿し、MassCPR 創設の意義をボストン市民に訴えた。過去20年間、ボストンはバイオメディカルの中心地として発展してきたが、お互い独自性を競い合うばかりで協力関係が結



図1 MassCPR 米国参加大学・医療機関

出典：(MassCPR 2020) 参照。

べなかった。しかし COVID-19 との闘いにはどの研究機関の一人勝ちはなく、過去の取り組み方を見直し、新たに創造し直す「歴史的な好機」であり、「地殻変動」だと述べた。国境や政治対立を超えた人類の発展のため、「今回のアウトブレイクだけでなく、未来の病原体に対して最大限のインパクトを与える」ことを創設目的として掲げ、「ここ以上の場所、今以上の時はない」と鼓舞し (Corley et al. 2020)。

2.2 「エボラファイター」と PCR 検査場新設

MassCPR は疫学、発病、診断法、治療法、ワクチン、臨床管理の 6 つの Working Group (以下 WG) に分かれているが、診断法 WG の共同責任者パーディス・サベティは、Harvard School of Public Health の教授である。TIME 誌に「エボラファイター」として”Person of the Year”に選ばれ、TED 出演で有名になった (Drehle & Baker 2014)。計算遺伝学者の

サベティは、西アフリカで猛威を振るうエボラ出血熱に関して、これまで不明だった感染経路をゲノム解析によって発生源を突き止めた。その後エボラの迅速検査ツールを開発し、現場の医療従事者が患者を隔離できるシステムを普及させ、感染拡大を防いだ功績が高く評価された。イラン出身のサベティは、3 歳でイラン革命による迫害を逃れ難民として家族とフロリダ州に移った。ローズ奨学生としてオックスフォード大学へ渡り、後にハーバードで 2 つ目の博士号を取得した。HMS のデイリーは、武漢で新型ウイルスが猛威を奮い始めた時、真っ先に連絡を取ったのはサベティだった (Siliezar 2020)。

サベティは既にハーバード大学内でのアウトブレイク制圧の成功体験を持っていた。2016 年ボストン市内でおたふく風邪(流行性耳下腺炎)が流行し、110 人の集団感染が起こった。ゲノム解析により、ハーバード大学のアスリート学生が罹

ったおたふく風邪は、帰宅後学寮、食堂、大学保健所と順に広がり、数万人が集まる卒業式で不特定多数に拡大したことを正確に特定した。その後、ハーバード大学周辺と東ボストンで2つのクラスターが発生し、2種類のおたふく風邪の存在が疑われたが、東ボストンでの拡大は前述したハーバード大学関係者3名が発生源で、同種であるとゲノム解析で証明できた (MassCPR 2020)。サベティは、この時も迅速検査ツールを開発し、素早く感染学生を近隣ホテルに隔離し、食事・教材等の配給を徹底し封じ込めた。その包括的な封じ込め作戦には、米疾病対策センター (以下 CDC) から全米のベストプラクティスとしての高く評価された (Harvard College 2020)。

2020年3月、サベティが所属するブロード研究所は、数十万人の健康に大きな影響を与える重大な決断を下した。ブロード研究所は2004年、独創的な科学者の創薬を支援する目的で、ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学 (以下 MIT) の共同運営によるゲノム解析研究所として設立された。COVID-19が急拡大した同年3月、ボストン近隣の病院は患者で溢れ、検査能力の不足を憂慮した多くの職員から、ブロード研究所として貢献したいとの声が上がった。同月23日、アメリカ食品医薬品局 (Food and Drug Administration: 通称 FDA) 緊急使用許可を取得し、突貫工事も含めてわずか2週間でCOVID-19検査場を新設した。鼻の奥までスワブを挿入する身体的負担の重い方法ではなく、自己採取が可能な鼻腔 (前鼻孔) スワブ検体で、検査感度は99%、結果は14時間以内にクラウド経由で共有されるという画期的なPCR検査システムを立ち上げた。当初、1日数百件程度の検査能力で開始したが、現在 (2021年1月20日) では従業員300人を新規採用、コールセンターの設置、作業をロボット化することで24時

間年中無休の稼働を可能にした。2021年1月20日時点で累計検査件数は約900万件、1日の検査能力は全米最大級の10万件を超えた (Broad Institute 2020)。日本全体のPCR検査数合計が1日5~7万件だった時、ハーバード大学の1新設検査場だけで既に日本全体の検査能力を越えていた。米国内のPCR検査費用は1件\$100程度まで落ちているが (Korn 2020)、ブロード研究所のPCR検査は\$25で、今後\$1まで下げる目標を掲げている。ブロード研究所所長のエリック・ランダーは功績を認められ、2021年1月バイデン大統領の大統領科学顧問に任命された。トランプ政権下で18ヶ月間空席だったが、バイデンは閣僚級ポストに格上げした (Zimmer 2021)。

2.3 ワクチン開発の成功

MassCPRのワクチンWG共同責任者は、製薬の新興企業モデルナ社の研究長を務めるアンドレア・カルフィと、HMS教授のダン・バルーシである。ハーバード大学は研究室をモデルナ社に提供し、MassCPRメンバーによるワクチン開発では最も早く治験に入り、2020年12月同社mRNAワクチンの緊急使用許可が承認された (Detroit Economic Club 2020)。バルーシは、ジョンソン・エンド・ジョンソン社の製薬部門であるヤンセンファーマ社のウィルスベクターワクチン開発の中心者であり、治験を終了し2021年1月中のFDA承認を待っている (NBC News 2021)。

バカウ総長は就任時よりボストン地域の学長に対して、高等教育機関の高コスト体質を抑制するためにも、施設等を共有し、協働の機会を増やそうと呼びかけていた。ワクチン開発には通常3~9年はかかるが、MassCPRの理想的な協働の枠組みによって、僅か1年で開発を成功させた (Harvard University 2018)。

3 北東部 108 大学の COVID-19 制圧

3.1 トランプの CDC vs CDC 次期所長

トランプ政権によるコロナ禍の情報操作,政治的圧力による CDC の私物化は,元幹部 2 名の証言で *The New York Times* 記事として暴露された (Weiland, 2020)。2020 年 COVID-19 禍で多くの緊急対応,意思決定を迫られていた大学経営者にとっては,科学の歪曲,フェイクニュースは混乱を招き,学生・教職員の命を危険に晒すことになりかねない深刻な状況であった。

同年 3 月,多くの米国大学は一時的な大学閉鎖を余儀なくされ,残された春学期 2 ヶ月間をそのままオンラインで乗り切り,5 月末からの 3 ヶ月間の夏休み期間中,コロナ禍初の新学期となる秋学期をどう迎えるかという課題に頭を悩ませていた。マサチューセッツ州には 106 大学あるが,61 の認証評価を受けた学位授与州立・私立大学から構成される The Association of Independent Colleges and Universities in MA (通称 AICUM) という大学団体がある。COVID-19 禍で難しい舵取りを迫られている大学経営幹部に対して情報提供を開始し,MA Higher Education Testing Group という検査体制に特化したタスクフォースを立ち上げた。ワクチンが完成するまでは検査の重要性は理解できるが,費用,検査の種類,精度,頻度,追跡,隔離体制等に関する指針はトランプ政権下の CDC からは発信されず,現場は混乱していた。そこでブロード研究所による高精度の PCR 検査がマサチューセッツ州内で注目を集め始め,HMS 感染症学教授であり,HMS の教育機関である世界的に評価の高いマサチューセッツ総合病院 (Massachusetts General Hospital: 以下 MGH) 感染症科部長のロシエル・ワレンスキーに白羽の矢が立った (Massachusetts Higher Education Testing Group 2020)。

ワレンスキーはマサチューセッツ州内の大学経営者に限らず,秋の新学期を間近に控えた全米の大学経営者に向けて,米国医師会論文を通して研究成果をタイムリーに発表した (Paltiel et al. 2020)。共著者の Yale Medical School のデイビッド・パルティエルとワレンスキーが採用した感染症の数理モデルは,1980 年代に起きたエイズ流行で活用され,BSE (牛海綿状脳症) や新型インフルエンザで普及した。シミュレーションにより感染がどのように伝播し,感染した人がどの期間で発症し,重症化するかのプロセスを記述し,保健医療政策の形成過程で盛んに活用されている。COVID-19 対策で高く評価された台湾では,数理モデルを活用した対策が功を奏したが,日本では政治や行政は使えこなせなかった (日本経済新聞 2020)。

Paltiel et al.(2020)の数理モデルが想定したケースは,キャンパス内に 5,000 人が入寮し,その中に無症状患者 10 人が含まれる場合だ。学期末までの約 80 日間で集団感染を抑えるには,検査精度より検査回数が重要で,週 2, 3 回の検査が必要との結論に至った。パルティエルは *CNN* の記事で,有症状の学生だけを検査するのは「家が焼け落ちた連絡を受けてはじめて出勤する消防団員と同じ」と警告を発した (Peryer 2020)。共著者のワレンスキーは,この研究結果に基づいた検査体制をハーバード・カレッジで実践し,成功を収めた。

ワレンスキーは,トランプ政権による CDC の私物化と崩壊する医療現場を実体験しながら,科学的エビデンスで抵抗を続け,有事における米国大学運営をリードしてきた。2021 年 1 月,その功績を高く評価され,バイデン政権下で CDC の新所長に抜擢された。就任時に,「私は皆さんに真実を伝えます」(Walensky 2021)と *The New York Times* を通して決意を述べた。「任務初日に,COVID-19

関連の全ての指針がエビデンスに基づいたもので、政治介入がないかどうか、包括的調査を開始するように指示します」と医療現場等を混乱させた CDC の信頼回復を第一義とすると宣言した。

3.2 周辺大学の陽性率 0.37%

「最大かつ唯一の成功の秘訣はお金ではない。コミットメントだ」とブラウン大学公衆衛生大学院院長は、ブロード研究所による北東部 108 大学の感染封じ込めの成功を讃えた(Fernandes 2020)。マサチューセッツ州保健局も州内の陽性率が 3% 前後だった時、州内大学キャンパス（ハーバード大学も含む）では 0.37% を超えたことがなく、ブロード研究所による地域貢献を高く評価した。

前述の米国医師会論文の他にもう 1 本、新学期再開前に注目された論文があった。ジョンズ・ホプキンス大学、カリフォルニア工科大学等の研究者が、米国 500 大学の秋の新学期再開計画を分析したところ、週 1 回以上検査を予定していた大学は僅か 32 校しかなかった(Pachter et al. 2020)。陽性率が高い南部の大学ほど検査予定が無く、「大学は連邦政府の手ぬるい指針を利用して、キャンパス内の検査体制不備を正当化している」と批判した。事例としてノースカロライナ大学による対策の甘さを指摘したが、論文発表の 1 週間後、同大学内でクラスターが発生し、対面授業を急遽中止した。週 1,2 回の定期検査を実施した 30 大学に関して、*The New York Times*(2020)の 4 ヶ月後の感染者数調査と合わせて分析すると、ブロード研究所の PCR 検査を導入した大学は 7 割あり、1 大学平均の感染者数は 98 人にまで抑えられたが、ブロード研究所以外の検査体制を採用した 3 割の大学は約 15 倍の 1,435 人だった。ブロード研究所が連日回収する約 10 万の検体の 3 分の 2 が大学関係者だが、大学周辺のケンブリッジ市民に対

する無料検査も積極的に実施し、今後検査能力を 2 倍の 20 万件/日に強化し、同州内の小中高校にも提供する目標を掲げている(Broad Institute 2020)。

3.3 学内感染者ゼロでも 6,000 人の強制退寮

中国の鐘南山から聞いた「悪夢の予告編」が、2020年3月上旬、米国でも現実のものになるうとしていた。ハーバード大学内の感染者はまだゼロだったが、周辺地域で感染者数が 13 人、28 人、42 人、91 人と急増する現象は、典型的な「指数関数的増加」のエビデンスであり、執行部として大学閉鎖の決断に躊躇はなかった。3月10日、カレッジ学生 6,000 人余りに対して住み慣れた学寮から、5 日以内に全ての荷物をまとめ一斉退寮を要請した。バカウとガーバーは、批判を覚悟で素早く決断したが、学生、保護者、卒業生の反発は強く、数百人規模の電子署名運動に発展した。バカウは学生とのインタビューで、反対の署名をするのは簡単だが、「私には学生、教職員だけではなく、近隣住民への責任がある。ケンブリッジ市民、ボストン市民に対する責任である。決断をしなければ皆の命を危険に晒すことになっていた」(Hillel at Harvard 2020b)と学生代表を論じた。

同日、トランプは COVID-19 に関して、「世界で広がっているが、我々は準備ができています。素晴らしいぐらいに。消えてなくなるから、落ち着いて。消えてなくなるから」と無責任な発言を繰り返した(Mangan 2020)。

アイビーリーグは元々スポーツ連盟として出発したが、8 大学総長が定期的に会議を行う枠組みでもある。ハーバード大学が閉鎖を決断した時、他の 7 大学総長の危機意識はまだ薄く、中国における感染爆発の深刻さを直接鐘南山から聞いており、世界レベルの感染症・公衆衛生専門の教員

から報告を随時受けているバカウにとって、警鐘を鳴らさずにはいられなかった。ハーバード大学の閉鎖から 1 週間後の 3 月 17 日、*The New York Times* にハーバード大学、MIT、スタンフォード大学の 3 大学総長連名で、「公衆衛生専門家の意見では社会全体として、この 1 週間に私たちが取る行動が、現在の危機を破局に発展させるかどうかを決めてしまう」(Bacow et al. 2020)との緊急共同声明を出し、米国の感染拡大を食い止めるために大学として痛みを伴う英断を促した。声明文の警告通り、この週を境に米国でオーバーシュート(爆発的的患者急増)が発生した(The New York Times 2020a)。どの機関よりも包括的な最新のエビデンスを持っていた研究大学のトップが、高等教育機関としての使命を果たそうとした。

ハーバード大学を構成する全 12 の大学院は Harvard Business School を除いて閉鎖し、2020 年秋学期も全授業オンライン化の継続を決定した。しかし、1636 年開学当初から学寮生活を基盤とした全人教育を伝統としてきたハーバード・カレッジにとって、存在意義を問い直すことにもなった。危機に直面し、研究を優先し、教育の機会を奪って次世代の市民リーダー育成を遅らせて良いのか。大学幹部は多くのステークホルダーと対話を重ね、人命を最優先にしながら、カレッジ学生は通年 6,600 人がほぼ全員が入寮するところ、新入生を最優先し、通常の 4 分の 1 の 1 年生だけの入寮を許可した。

ワレンスキー等の医学専門家のアドバイスに従い、大学側は週 3 回の PCR 検査、接触者追跡システム、250 の隔離用ベッドを準備し、学生側はマスク着用、ソーシャルディスタンス等の細かいルールを「コミュニティーコンパクト」という協定にまとめ、同意できる学生のみが入寮を許可された。1 学期を終えて違反者は 219 人、大半は注意

のみで改善されたが、32 名は退寮処分となった(Martinez & Yu 2021)。

郊外型の隔離された大学とは違い、ハーバード・カレッジは大都市ボストンに隣接する都市型・開放型キャンパスである。学生はキャンパス内で身を守ることができても、職員の多くは公共交通機関を使い、毎日キャンパスまで通勤することから、難しい舵取りを強いられた。

1,500 人の学生は、3 ヶ月間密閉、密集、密接の三密の学寮内で 3 食を共にし、オンライン授業もこなし、感染を 38 人で食い止めた成果は、全米でも模範的モデルとされた。この結果を踏まえ、大学側は翌年 2021 年の春学期に関して、全学寮 6,600 人収容能力を持つ相部屋仕様を全て個室仕様に改修し、最大収容人数を 3,100 人にまで拡大し、入寮許可すると発表した(Harvard College 2021)。

4 トランプ大統領 vs バカウ総長

4.1 アメリカンドリームの体現者

「社会に正義があるか否かは、最も弱い立場にある人々への処遇で決まる」と第 29 代総長就任演説でバカウは語った(Harvard University 2018)。演説中、一度だけ涙を堪えるシーンがあった。父は東欧のユダヤ人大虐殺から米国に逃れ、母は 10 代でアウシュヴィッツ強制収容所に収容され、母方の親族で唯一収容所を生きて出た。移り住んだ新天地は二人を温かく迎え入れ、生涯米国への感謝を忘れなかったことに言及し、唇を噛み締めた。父はデトロイトでフルタイム勤務を続けながら夜学で大学を卒業し、息子ラリーは MIT で学士(経済学)を取得、ハーバード大学で修士(法学)、修士・博士(公共政策学)を取得後、MIT で 24 年間教員と後にチャancellor を務め、タフツ大学では総長を 10 年務めた。MIT では急性アルコール中毒で学生を失った苦い経験から、1 年生全寮制度を

実現した。タフツ大学では在任中に奨学金を倍増させつつ、リーマンショックが起きた年度内に黒字転換させた功績でも有名である。米国最大の大学団体 American Council on Education の President Mitchell は、「彼の経歴を見るとバカウの抜擢は安全牌に思えるが、移民たちが高等教育を通じてどれほど米国へ貢献してきたかを再認識させられた」(Mitchell 2018)と述べた。

4.2 学寮というシェルター

2020年3月中旬、ハーバード大学は閉鎖により学生の95%にあたる6,000人余りを強制退寮させたが、退寮させられない学生が350人ほどいた(Harvard Alumni Association 2020)。ハーバード・カレッジでは、世帯年収\$85,000以下の学生は4年間学費・生活費負担ゼロで卒業でき、約2割の学生が対象になっている。2018年度入学の268人はファーストジェネレーション学生、シリア等の紛争地出身の学生、移民、難民などの学生たちはハーバード大学全体で数百人在籍している(Mineo 2020)。カレッジは入学資格として国籍・年収は問わず、一旦入学すると Harvard Immigration and Refugee Clinical Program を通じて、弁護士費用無料で難民申請、グリーンカード申請を支援している。彼らにとって学寮はシェルターであり、桁違いの世帯年収家庭出身の学生と同じ釜の飯を食べることで、社会的平等を達成する装置“equalizer”でもある。全授業がオンライン化したことで、実家のネット環境が脆弱な学生も入寮が許可された。

4.3 留学生保護のためトランプ政権を提訴

「留学生を人質にとり、大学を強制的に再開させようとしている」(Bacow 2020b)とバカウ総長は Harvard Magazine のコラムでトランプ政権へ

の怒りを露わにした。7月6日、米移民税関捜査局(US Immigration and Customs Enforcement:通称ICE)はオンライン授業に切り替えた大学に対し、在籍する留学生へのビザ発給を停止すると突然表明した。紛争地出身の学生など本国送還を強いられれば身の危険に晒されることになる。バカウは翌朝 Harvard Law School のマニング大学院長、他の執行部数名、そしてバカウの古巣であるMITのラファエル・ライフ総長に電話を入れ、両大学で提訴することを決断した。「米国で混乱を引き起こしたパンデミックの中で留学生を追放するのは、残酷で突拍子もなく、不法な行為だ」(Bacow 2020a)との主張をエビデンスに基づき120頁余りの訴状にまとめ、ボストン連邦地方裁判所に提出するまで24時間かからなかった。その後48時間以内に200以上の大学、70以上の大学団体が追随する方針を表明し、Google、Microsoft、Facebook等の巨大IT企業や商工会議所、労働組合、地元政府も追随した。

提訴から6日後の同月14日、トランプ政権はビザ発給停止を撤回した。バカウは、「我々の勝利は米国大学が協力すれば、変革を加速させられることの証明」だと述べ、今後起こりうる政府による不当な干渉に対する自信を深め、大学間の結束が一層強まる好機となった。米国元財務長官で現在ポールソン研究所を率いるヘンリー・ポールソンはバカウとのインタビューで、「私はこれほど成功した政策介入の事例は見たことがない。なぜなら提訴後に多くの組織が追随し、世間の注目も集め、そして政府が撤回したからです」とバカウの「電光石火」の対応を評価した(Paulson Institute 2020)。

5 考察

5.1 第四の権力としての大学

本研究で二大危機の一つとして取り上げたトランプ政権の危機は、決して誇張したものではない。大統領選挙を控え、人命よりも経済・政治的目的を優先し、サイエンスを否定し、CDC、ICE、州知事、州立大学等に圧力をかけ、コロナ禍蔓延の火に油を注ぐトランプの行動は、人災と言っても過言ではない。

米国がトランプから学んだことがあるとすれば、それは三権分立の原則は抑制と均衡により自動的に権力の暴走を止められるのではなく、独立宣言が掲げる「生命、自由及び幸福追求の権利」を守るための「第四の権力」の必要性ではないか。通常、マスメディアがその役割を担い、ファウチもワレンスキーもエビデンスに基づきメディアを通じて発信し続けた勇敢な行為は、ジャーナリストの側面を持っていた。バカウも *The New York Times* を使い、全米の学長に一時閉鎖を呼びかけ、訴訟でもトランプによる留学生送還を撤回に追い込むことに成功し、旗振り役を演じ続けた。

政治による理不尽な介入を嫌い、独立戦争の舞台でもあったニューイングランド地方の多くの大学は、独自のネットワークを活用し、正しい臨床データ・分析に基づいたアドバイスをハーバード大学教授から集め、PCR 検査等の対応を急ピッチで進めていった。小規模で、医学部のないリベラルアーツカレッジにとっては、中国からの最新データを把握し、MGH で豊富なデータを持つ大規模研究大学のハーバード大学による情報提供は、大学再開の生命線となった。ボストン市内の医療機関もそうだが、北東部のカレッジもお互いにライバル意識は強かったが、危機を共有しながら独自の自己防衛システムを構築し、これまでにない連携を生み、多くの人命を守った。

国の前に大学があった。ハーバード大学は国を建設する人間を作った。前述のインタビューで、バカウはハーバード大学史を振り返るシーンがあるが、国家に振り回されるのではなく、国家をリードしてきた誇りと責任感を感じた。国益のための人材育成でなく、民衆の自由と幸福を守る人材こそが国家建設に関わるべきとの理念は、ハーバード大学のミッションである。

5.2 国家対立を超越した高等教育

いかに国家が対立していようとも、本来研究の世界には国境はなく、人類が直面する課題解決に協力できることを本事例は証明した。

注目すべき点として、鍾南山が率いた医療チームには、米国で博士号を取得した人材が多く、彼らがボストン在住の研究者とのコミュニケーションを可能にした。ハーバード大学 No.2 のガーバーは、緊急事態下における彼らの初動対応を高く評価し、信頼構築は容易であった。米国が育てた中国人材が、米国に SOS を訴え、重要なデータを提供し、米国の PCR 検査法/ワクチン開発を手助けし、最終的に米国民を守るという教育循環の恩恵とも見ることができようか。

MassCPR はボストン地域の医療機関にあった心理的障壁を壊すことに成功したが、海外の研究機関との連携を設立当初から積極的に求めていた。ハーバード大学は、中国から得た最新のデータを惜しみなく関係者に提供し、フラットに国内外を問わず共有することで、COVID-19 に打ち勝つことができるとの考えであった。米中に加え、インド、イタリア、ドイツも MassCPR に加わったが、初期段階で日本も参加していれば、モデルナ社やジョンソン・エンド・ジョンソン社のようにワクチン開発に寄与できていた可能性がある。日本の研究力低下が指摘されることが多いが、本事例

研究のような有事を想定した平時の対応が必要である。

5.3 学寮というカレッジ

コロナ禍において最も危険な環境と言える三密の学寮を、なぜ段階的にでも即再開したのか。全入寮生に毎週3回のPCR検査を義務付け、接触者追跡システムの開発等に膨大な費用をかけてまで実施したのはなぜか。全授業がオンライン化されたのであれば、運営側から見れば、学寮を閉鎖した方が安全でコストもかからないのではないのか。

何故ならハーバード・カレッジにとって、学寮こそが教員と学生が寝食を共にする運命共同体であり、4世紀貫いたアイデンティティーだからである。現存するハーバード学寮制度を確立した第22代総長ローウェルは、「カレッジ教育の使命は2つ、学問と人格形成である。その人格形成に最も強く作用するのは学生仲間である。教師の力より、はるかに強い(中略)その解決策のモデルとしては、英国流のカレッジ・システムがよろしい。それを米国に適用するなら、大型化したカレッジを、いくつかの生活グループ(学寮)に分割する。そしてそのグループの中で、色んな学生を混ぜて共同生活させる」(清水 2018)と学寮の意義を述べた。ハーバード・カレッジはオンライン大学でもZoom大学でもなく、ミッションが掲げるように、社会に通用する市民リーダーを育成するには、学寮生活をベースにした人格形成が必要不可欠なのである。

5.4 平時の人材確保と有事のリーダーの決断力

本事例研究の二大危機を予測できた人は少なかったかもしれないが、確実にできることは、危機管理ができる優秀な人材の確保である。本稿で取

り上げた人物は、各専門分野で危機を乗り越えてきた実力者である。誰かの指示で動いたわけではなく、自発的に状況を的確に判断し、批判を恐れずに素早く行動した。そして、彼らのリーダーシップに多くの人々が賛同し、かつてのライバルとも手を握り、新しいパートナーと手を結んだ。

謝辞

本研究の遂行にあたり、指導教官として終始多大なご指導を賜った、東京大学大学院教育学研究科教授 福留東土先生に深謝致します。

引用文献

- 厚生労働省 (2020). 国内の発生状況など:発生状況。(2021年1月20日)
- 清水義教 (2018). 「ハーバード・カレッジの心臓部: ザ・ハウス・システムという学寮制度」 日本学生支援機構『留学交流』, 91, 39-51. Retrieved from <https://researchmap.jp/paideia> (2021年1月20日)
- スミス, R.N (1990). 『ハーバードの世紀:アメリカを創った名門大学』 村田聖明,南雲純[訳] 早川書房。
- トインビー, A (1967). 『試練に立つ文明』 深瀬基寛[訳] 社会思想社。
- 日本経済新聞 2020年8月1日 「感染者数予測は難しい? 数理モデル活用へ道半ば」。
- ペリー, M (2020). 「中国専門家チームを率いる「SARSの英雄」医師、鐘南山とは何者か」 『ニューズウィーク日本版』。
- ルドルフ, F (2003). 『アメリカ大学史』 阿部美哉, 阿部温子[訳] 玉川大学出版部。
- Bacow, L. S., Reif, L. R., & Tessier-Lavigne, M. (2020).

- March 17). Opinion | We Lead Three Universities. It's Time for Drastic Action. *The New York Times*.
- Bacow, L. S. (2020a, July 8). *Supporting International Students*. Office of the President, Harvard University.
- Bacow, L. S. (2020b). The Road Ahead. *Harvard Magazine*, September-October 2020.
- Broad Institute. (2020). *Broad COVID-19 Testing Dashboard*. Broad Institute. <https://covid19-testing.broadinstitute.org/> (2021年1月20日)
- CNN. (2021, January 26). *Dr. Fauci discusses threats against wife and children* [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=21nMGCGfdzc>
- Corley, R. B., Daley, G. Q., Heaton, P. M., Sharpe, A. H., & Walker, B. D. (2020, March 5). How the Greater Boston biomedical community is tackling the coronavirus. *The Boston Globe*.
- Detroit Economic Club. (2020, June 4). *DEC Exclusive Discussion with Larry Bacow* [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=rIxoiuvFe0g> (2021年1月20日)
- Drehle, D. von, & Baker, A. (2014, December 10). Person of the Year: The Ebola Fighters. *Time*.
- Engelmayer, C. S., Fu, A. N., Guillaume, K. E., Halper, J. D., Wang, L., Xie, M. E., & Xu, L. W. (2020, May 22). The Graduating Class of 2020 by the Numbers. *The Harvard Crimson*.
- Fernandes, D. (2020, November 28). From campus, a lesson in controlling the virus. *The Boston Globe*.
- Friedman, J. (2016, November 15). *11 National Universities Where the Most Students Live on Campus*. US News & World Report.
- Harvard Alumni Association. (2020, June 2). *A Conversation with Dean Claudine Gay* [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=vZiPhiuvV5g> (2021年1月20日)
- Harvard College. (2020, August 24). *Harvard College "Why Six Feet?" part one: Dr. Pardis Sabeti* [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=YTTe5jqNTm0>
- Harvard College. (2021). *Our Path Forward*. Harvard College. <https://college.harvard.edu/ourpathforward> (2021年1月20日)
- Harvard Planning Office. (2019). *2019 Harvard Town Gown Report*. Harvard University.
- Harvard Kennedy School. (2018). *Evergrande Group #1 Organizational Donor by Total Amount ¥3851.83 Million*. Philanthropy in China. <https://chinaphilanthropy.ash.harvard.edu/en/philanthropists/1055> (2021年1月20日)
- Harvard Medical School. (2020, May 21). *MassCPR Public Briefing (May 15, 2020)* [Video]. YouTube. https://www.youtube.com/watch?v=urep5r_Vslw (2021年1月20日)
- Harvard University. (2018, October 5). *Address | Lawrence S. Bacow JD '76, MPP '76, PhD '78, President, Harvard University* [Video]. YouTube. https://www.youtube.com/watch?v=HkfxUA4C6EE&feature=emb_title (2021年1月20日)
- Hillel at Harvard. (2020a, May 11). *Provost Alan Garber: Public Health, The Economy, and Higher Education* [Video]. YouTube.

- https://www.youtube.com/watch?time_continue=221&v=v-AMXrX4d9s&feature=emb_logo (2021年1月20日)
- Hillel at Harvard. (2020b, June 2). *A Conversation with President Larry Bacow* [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=w8QqhoPTKAo> (2021年1月20日)
- Institute of International Education. (2018). *A World on the Move: Trends in Global Student Mobility Issue 2*. Institute of International Education.
- Johnson & Johnson. (2020). *Johnson & Johnson Announces Collaboration with the Beth Israel Deaconess Medical Center to Accelerate COVID-19 Vaccine Development*. Our Company.
- Korn, M. (2020, October 16). How a Pioneering COVID Testing Lab Helped Keep Northeast Colleges Open. *The Wall Street Journal*.
- Mangan, D. (2020, March 17). Trump dismissed coronavirus pandemic worry in January—Now claims he long warned about it. In *CNBC*.
- Martinez, H. J., & Yu, S. (2021, January 8). More than 200 Students Violated Harvard's Covid-19 Rules During Fall Semester, Report Says. *The Harvard Crimson*.
- Massachusetts Higher Education Testing Group. (2020). *Developing an Integrated COVID-19 Testing Strategy: Considerations for Institutions of Higher Education in Massachusetts*.
- MassCPR. (2020, July 2). *June 26, 2020 MassCPR Public Briefing* [Video]. YouTube. https://www.youtube.com/watch?v=IAGC_dsMYck&feature=emb_logo (2021年1月20日)
- Mineo, L. (2020, August 21). Harvard program gives legal advice on immigration. *Harvard Gazette*.
- Mitchell, T. (2018, February 15). The life story of Harvard's new president embodies the transformative power of higher education (opinion). *Inside Higher Ed*.
- The New York Times. (2020, July 20). COVID in the U.S.: Latest Map and Case Count. *The New York Times*.
- The New York Times. (2020, December 11). Tracking the Coronavirus at U.S. Colleges and Universities. *The New York Times*.
- NBC News. (2021, January 17). *NBC News* [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=MvLu0gVOpzE> (2021年1月20日)
- Pachter, L., Booesghahi, A. S., Tan, F. H., Renton, B., & Berger, Z. (2020). Markedly heterogeneous COVID-19 testing plans among US colleges and universities. *MedRxiv*, 2020.08.09.20171223.
- Paltiel, A. D., Zheng, A., & Walensky, R. P. (2020). Assessment of SARS-CoV-2 Screening Strategies to Permit the Safe Reopening of College Campuses in the United States. *JAMA Network Open*, 3(7), e2016818.
- Paulson Institute. (2020, August 13). *Straight Talk with Hank Paulson: Larry Bacow, President of Harvard, & Rafael Reif, President of MIT* [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=s7kmdr3h6fg> (2021年1月20日)
- Peryer, M. (2020, August 3). Colleges need to test for COVID-19 frequently to keep campuses open this fall, study says. *CNN*.
- Pettit, E. (2020, September 4). The Resistance: Faculty power has been eroding for decades. Will Covid-19 change that? *The*

- Chronicle of Higher Education Almanac*, 67(1), 24–31.
- Quintana, C., & Stucka, M. (2020, September 11). “Astonishingly risky”: COVID-19 cases at colleges are fueling the nation’s hottest outbreaks. *USA TODAY*.
- Rubenstein, D. (2020, June 3). *Harvard President Lawrence Bacow: Leadership Live with David Rubenstein* [Video]. Bloomberg Television. https://www.youtube.com/watch?v=4wj5lepfi_g (2021年1月20日)
- Sabeti, P. (2015). *How we’ll fight the next deadly virus* [Video]. TED. https://www.ted.com/talks/pardis_sabeti_how_we_ll_fight_the_next_deadly_virus (2021年1月20日)
- Shen, J.-J., & Xu, C. (2020, May 21). During the Coronavirus Pandemic, Town and Gown
- Siliezar, J. (2020, May 13). Pardis Sabeti’s work on infectious disease, coronavirus. *Harvard Gazette*.
- St. Amour, M. (2020, September 3). Political Influence on Fall Plans. *Inside Higher Ed*.
- Villarreal, D. (2020, October 6). *Coronavirus has killed more Americans than Vietnam, Korea, Iraq, Afghanistan and World War I combined*. Newsweek.
- Walensky, R. P. (2021, January 11). Opinion | As the New C.D.C. Chief, I’ll Tell You the Truth. *The New York Times*.
- Weiland, N. (2020, December 16). Here’s how the Trump administration crushed the C.D.C., according to two who were there. *The New York Times*.
- Zimmer, C. (2021, January 16). Biden to Elevate Science Adviser to His Cabinet. *The New York Times*.